

近年、あらゆる社会経済活動を支える最も基本的かつ重要な社会インフラである道路においては、モビリティ（道路の使いやすさ、移動性、機能性など）の高度化は勿論のこと、異常気象や大規模災害、またグローバル経済におけるジャストインタイム輸送、さらには、未来の交通形態である自動走行など、多種多様な役割が求められています。

その実現に向けて長大グループでは、これまでに培った様々なインフラ技術を駆使し対応しています。

当社は、令和2年4月度において、国土交通省九州地方整備局発注の「令和2・3年度九州管内道路情報収集連絡業務」を受注しました。受注金額は約5億7千万円にのぼる大規模プロジェクトとなります。

この業務は、九州7県を対象とした道路緊急ダイヤルの受電、九州整備局管内の直轄道路における道路管理用カメラのモニター監視及び各道路情報機器等から道路の異常情報を収集し、各道路管理者への情報提供を24時間365日対応するなど、日常、異常時を含めた道路管理の高度化の根幹を担う重要な業務です。



当社は、このような道路管理の高度化に資する業務をはじめ、道路や関連施設の長寿命化に向けた調査、点検、長寿化計画や ICT 技術の活用による i-Construction の推進に資する BIM/CIM※などの業務を先駆的に推進しています。

長大グループにおきましては、今後とも社会インフラ全体の安全、安心並びに発展に向けて貢献してまいります。

※:インフラ構造物における計画、調査、設計段階を3次元モデルにより一連の建設生産システムとして連携、共有させることで、全体の効率化、高度化を目指すもの

以上